

■機構の活動状況について（令和5年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
3	8	8	1,840	319,422
4	10	10	1,952	319,757
5	9	3	330	56,940

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額	徴収率〈B/A〉			完納件数	完納率
				本税〈B〉	督促手数料	延滞金		
3	3	319,422	207,539	176,108	269	31,161	913	49.6
	4	128,295	82,113	59,346	130	22,637	370	—
	計		266,348	219,352	358	46,638	1,283	69.7
4	4	319,757	227,316	191,935	454	34,927	1,077	55.2
	5	136,771	12,560	8,873	23	3,664	60	—
	計		239,876	200,808	477	38,591	1,137	58.2
5	5	56,940	3,850	3,562	0	288	24	7.3

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額	徴収率		
				本税	督促手数料	延滞金
3	2/3	413,488	263,317	214,368	355	48,594
4	3/4	448,052	309,429	251,281	584	57,564
5	4/5	193,711	16,410	12,435	23	3,952

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
3	0	284	42	514	23	863	116,373	0	0	29	11
4	16	374	43	565	45	1,043	122,952	1	1	0	0
5	0	13	2	14	0	29	7,081	0	0	2	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	5年度		4年度		5年度		4年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	330	330	306	306	16,410	16,410	13,162	13,162
5月			166	472			27,950	41,112
6月			270	742			20,575	61,687
7月			181	923			30,011	91,698
8月			162	1,085			27,736	119,434
9月			254	1,339			26,582	146,016
10月			95	1,434			22,993	169,009
11月			229	1,663			31,460	200,469
12月			274	1,937			41,528	241,997
1月			15	1,952			23,218	265,215
2月			0	1,952			22,226	287,441
3月			0	1,952			21,988	309,429

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	5年度(5引受分)			4年度(4引受分)			5年度		4年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	24	24	7.3	8	8	0.4	29	29	34	34
5月				83	91	4.7			53	87
6月				41	132	6.8			59	146
7月				113	245	12.6			73	219
8月				87	332	17.0			68	287
9月				114	446	22.8			76	363
10月				82	528	27.0			102	465
11月				132	660	33.8			116	581
12月				177	837	42.9			56	637
1月				85	922	47.2			119	756
2月				79	1,001	51.3			114	870
3月				76	1,077	55.2			173	1,043

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	350,000	16,410	4.7	滞納額縮減への貢献度の成果目標	309,429	13,162
引受件数	2,000	330	16.5	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,952	306
差押件数	1,100	29	2.6	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,043	34
処理率	70.0	16.0	22.9	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	63.4	16.1

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。